

情報種別: G 外秘
会社名: 株式会社 NTT データ
情報所有者: システム技術本部

統合開発クラウド サービス仕様書

共通編

第 1.3 版

2022 年 1 月 7 日
株式会社 NTT データ システム技術本部
生産技術部 クラウド技術センタ

改訂履歴

版数	改訂日	改定項目	改定内容	改定理由
1.0	2019/04/3	初版公開	第 1.0 版を公開	サービス仕様書の可読性を向上するため、ドキュメント体系を見直した。
1.1	2020/09/23	1.2.3. サービス利用形態 5.3.1. 統合開発クラウドにおける性能試験	誤字修正	誤字/脱字の棚卸し
1.2	2020/12/16	1.2.3. サービス利用形態 1.2.4. サービス提供形態	旧アクセス中継サービス提供終了に伴う修正	旧アクセス中継サービス提供終了に伴い、UDS アクセス中継サービスに記載内容を修正
		5.3.2. 換金性の高い情報の扱い	「換金性の高い情報の取扱いシステム」の開発作業 (M/UT) 可能に伴う修正	換金性の高い情報の扱いについて、開発作業での利用が可能となったため
1.3	2022/01/07	5.3.3 UDS セキュアインターネットアクセスサービスについて	当該節について新規に追記	統合開発クラウドを利用する上で利用者向けに周知すべき内容であると判明したため

本マニュアルは著作権上の保護を受けています。本マニュアルの一部あるいは全部について、著者からの許諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製することは禁じられています。

その他、本書に掲載されている商品名、会社名などは各会社の商標または登録商標です。

本文中では、TM、(R)マークは表示していません。

統合開発クラウドのマニュアル、および本マニュアルに記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。

目次

第 1 章 基本情報	1
1.1. 提供事業者.....	1
1.1.1. 法令の遵守	1
1.1.2. 規約類	1
1.1.3. 監査対応.....	1
1.1.4. 認証取得.....	1
1.1.5. 外部委託先	2
1.2. 提供サービスの概要	3
1.2.1. サービス内容	3
1.2.2. サービスの目的.....	4
1.2.3. サービス利用形態	5
1.2.4. サービス提供形態	7
1.2.5. サービス改版履歴	8
第 2 章 提供機能	9
2.1. 提供機能の利用条件	9
2.1.1. 機能ごとの提供時間.....	9
2.1.2. 機能ごとの可用性	9
第 3 章 サポート.....	10
3.1. 情報通知	10
3.1.1. 通知内容.....	10
3.1.2. 通知時間帯	10
3.1.3. 通知手段.....	11
3.1.4. 通知の時間間隔.....	11
3.1.5. サービス一時停止の通知	12
3.2. 問合せ窓口(ヘルプデスク)	12
3.2.1. 問合せ先.....	12
3.2.2. 対応時間.....	13
3.2.3. 対応手段.....	13
3.2.4. 対応言語.....	13

3.2.5. 応答時間.....	13
3.3. 障害対応	14
3.3.1. 障害対応の概要.....	14
3.3.2. 障害発生時の通知	14
3.3.3. 障害からの回復	14
3.4. 要望対応	15
3.4.1. 要望対応の概要.....	15
3.5. 教育	15
3.5.1. 教育プログラム.....	15

第 4 章 サービス管理..... 16

4.1. 情報セキュリティ	16
4.2. 可用性管理.....	16
4.3. キャパシティ管理	16
4.4. サービス継続性	16

第 5 章 サービス提供・契約..... 17

5.1. サービス利用条件.....	17
5.2. サービスレベル.....	17
5.2.1. サービスレベル目標	17
5.2.2. SLA の扱い.....	17
5.3. 特記事項	17
5.3.1. 統合開発クラウドにおける性能試験.....	17
5.3.2. 換金性の高い情報の扱い.....	17
5.3.3. UDS セキュアインターネットアクセスサービスの利用について	18

第 1 章 基本情報

本書は統合開発クラウドで提供するサービスの基本情報を提供するものである。

1.1. 提供事業者

統合開発クラウドの提供事業者は株式会社 NTT データ(以下「NTT データ」という)である。

1.1.1. 法令の遵守

NTT データの社内規約に準拠する。

1.1.2. 規約類

NTT データの社内規約に準拠する。

1.1.3. 監査対応

NTT データの社内規約に準拠する。

1.1.4. 認証取得

取得予定なし。

1.1.5. 外部委託先

統合開発クラウドが提供する各サービスの内容により、以下のとおりに分類される。

- 統合開発クラウドが開発・維持・運用するサービス
- NTT データの他組織が提供するサービス
- NTT データ社外のベンダが提供するサービス

詳細は別紙「サービス提供元・責任分界点」参照のこと。

1.2. 提供サービスの概要

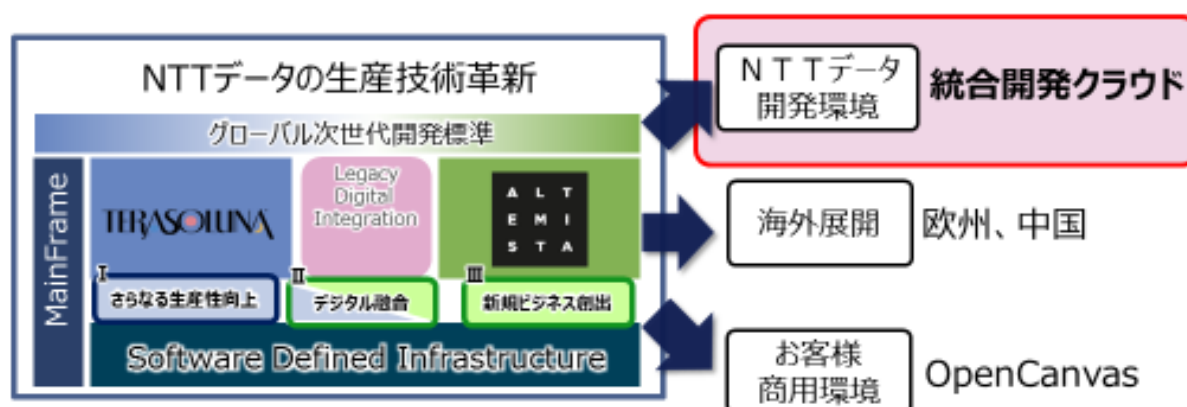
統合開発クラウドで提供するサービスの概要を説明する。

1.2.1. サービス内容

統合開発クラウドは開発プロジェクトに提供する社内向け統合開発環境である。

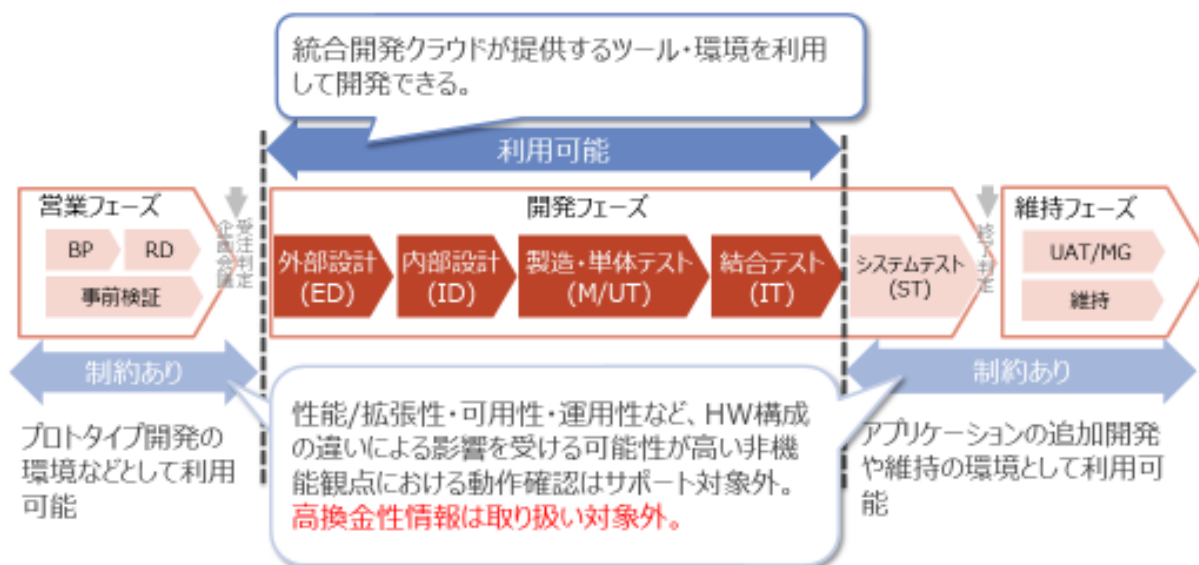
Traditional、Digital 両方に対応する生産技術を一体的に提供する。

NTTデータの生産技術の展開イメージと統合開発クラウドの位置づけ



ハードウェアの制約を受けない設計・製造・結合試験までの実行環境を提供する。

統合開発クラウドのスコープ



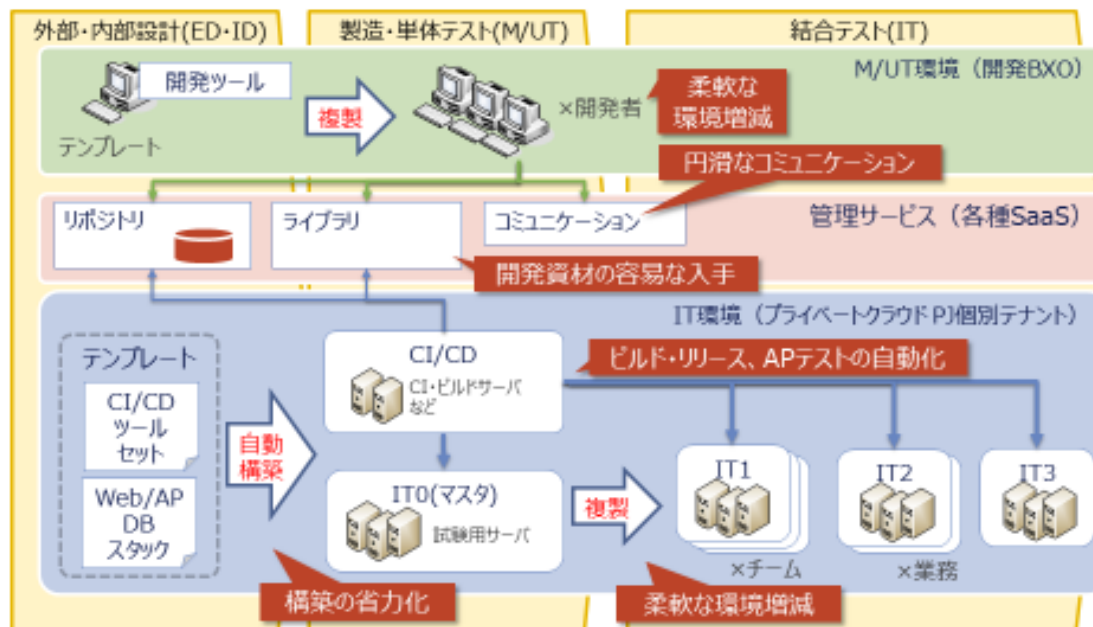
1.2.2. サービスの目的

開発プロジェクトにおけるコスト削減、スピードの向上、ガバナンス強化を目的とする。



クラウドの機能・リソースを有効活用して開発プロジェクトに寄与する。

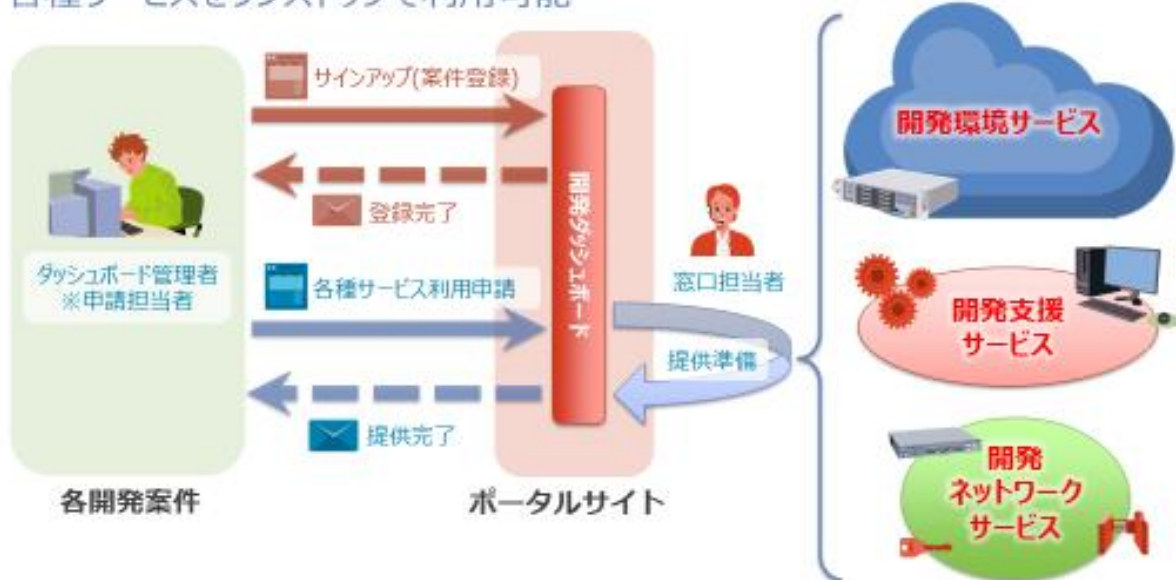
統合開発クラウドのサービスを有効活用した開発



1.2.3. サービス利用形態

開発プロジェクト単位でダッシュボードを登録し、必要に応じて各サービスの申請を行う。

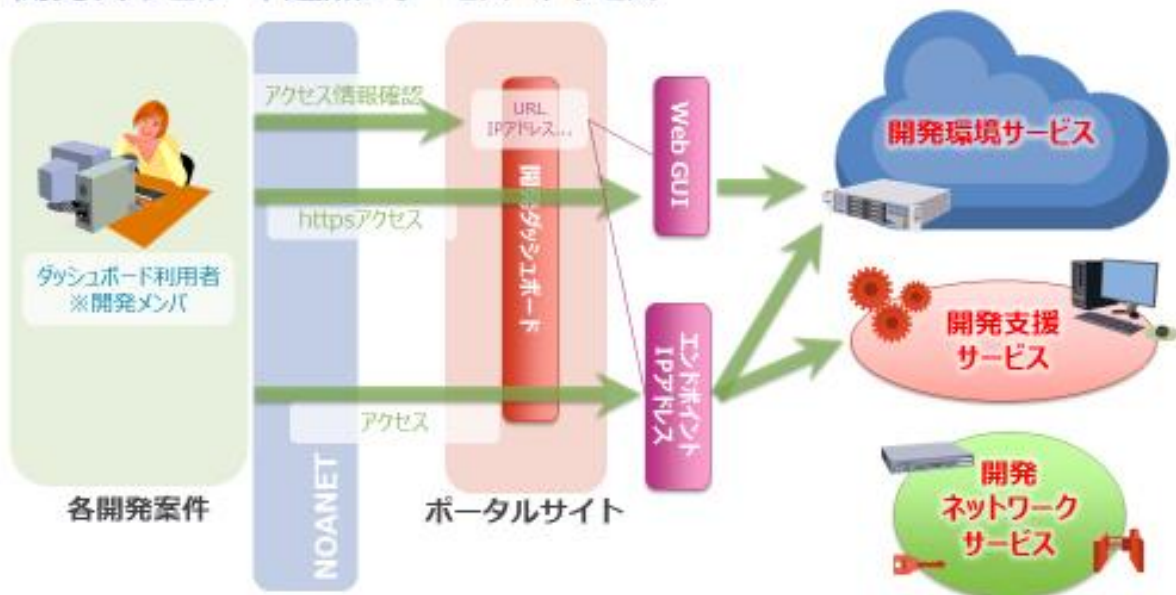
各種サービスをワンストップで利用可能



申請されたサービスのアクセス情報は開発ダッシュボードに集約される。

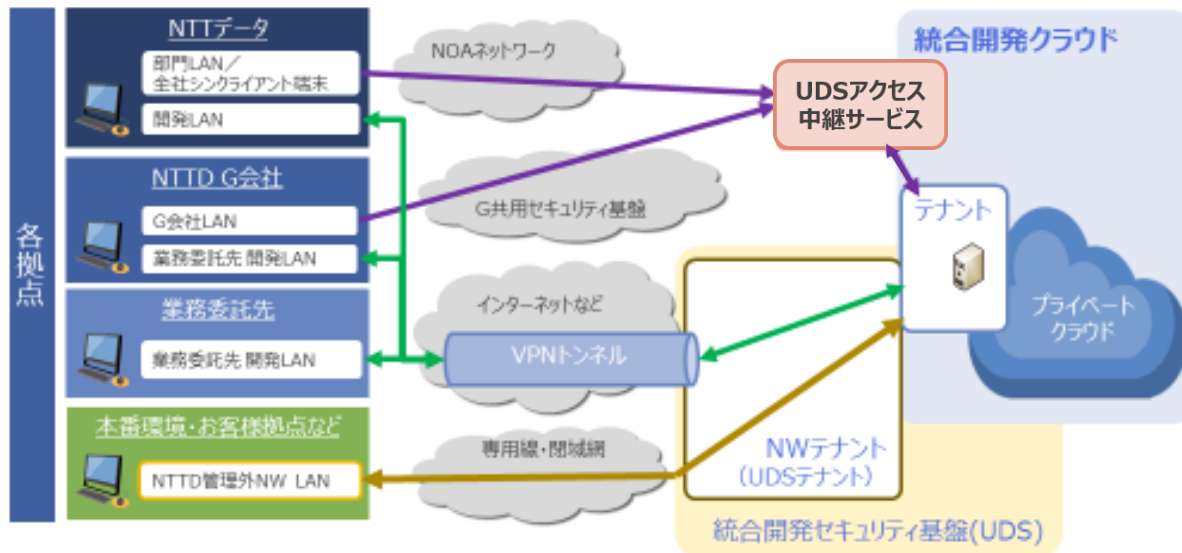
開発ダッシュボードを起点として、開発メンバは各サービスを利用する。

開発ダッシュボード起点にサービスへアクセス



各開発拠点からは、UDS アクセス中継サービスまたは統合開発セキュリティ基盤(UDS)を経由して接続する。

各拠点からの接続方法



拠点毎に利用できるサービスの詳細は別紙「サービスの接続性」参照のこと。

また、海外利用に伴う制約がある場合があるため、詳細は統合開発クラウドヘルプセンターに確認すること。

1.2.4. サービス提供形態

開発プロジェクト単位に、以下のとおり大きく3つの分類でサービスを提供する。

➤ 開発環境サービス

IaaS(サーバ・ネットワーク・ストレージ・OS)および PaaS(ミドルウェア)を提供する。

IaaS および PaaS の動作する開発環境(リソースプール)としてプライベートクラウドを提供するだけでなく、開発ネットワークサービスを併用することでパブリッククラウドの利用も可能とする。

➤ 開発支援サービス

開発で利用する端末やツールなどを提供する。(主な例を以下に示す)

- DaaS(開発用端末)
- AP 開発者向け開発・試験ツールやフレームワーク
- プロジェクト管理者向け管理ツール

➤ 開発ネットワークサービス

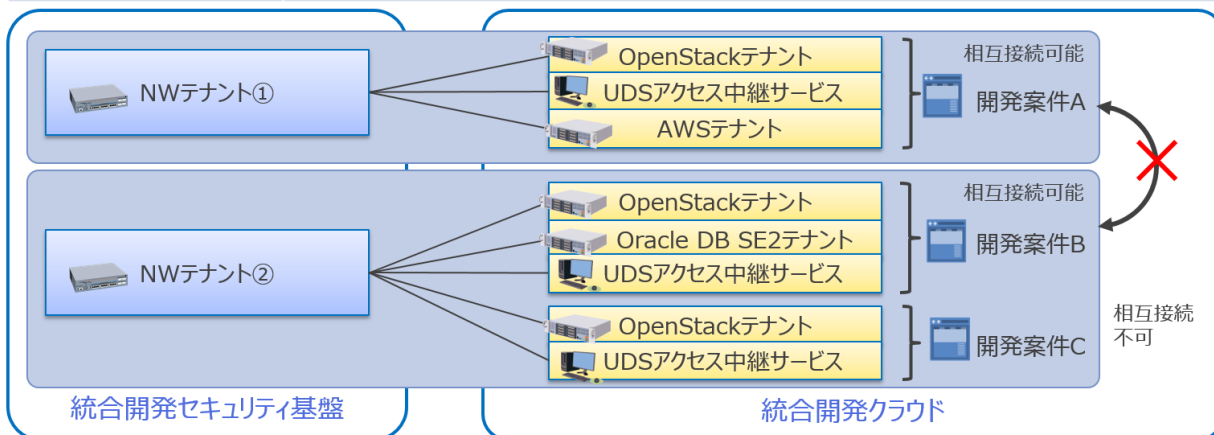
統合開発セキュリティ基盤を介して、開発拠点と統合開発クラウドの相互接続を提供する。

また、開発環境からのインターネットアクセス、メール中継などの必要なネットワークサービスも提供する。

申請を実施した単位で各サービスを提供する。

サービスの提供単位

申請単位	説明
開発案件	統合開発クラウドの基本的な提供単位で独立したダッシュボードが提供される。開発案件毎に新規利用申請を実施いただく必要がある。
テナント	プライベートクラウドサービス、パブリッククラウドサービスなど、統合開発クラウドが提供する環境。1つの開発案件に複数のテナントを含めることができる。テナント毎に申請を実施いただく必要がある。
NWテナント	統合開発セキュリティ基盤上で提供される閉域性が確保された論理ネットワーク。開発案件はいずれかのNWテナントに所属し、複数のNWテナントにまたがって所属することも可能である。



1.2.5. サービス改版履歴

リリースノートとして、ポータルサイトにて通知する。

第 2 章 提供機能

統合開発クラウドのサービス提供機能について示す。

2.1. 提供機能の利用条件

提供機能の利用条件は以下のとおり。

2.1.1. 機能ごとの提供時間

原則、24 時間 365 日でサービス提供を行う。

ただし、計画メンテナンス(計画停止時間)を設定する。

計画停止時間はポータルサイトにて通知する。

2.1.2. 機能ごとの可用性

サービス稼働率 99.9%を目標とする。(計画停止時間は除く)

詳細は別紙「サービス稼働率目標」参照のこと。

第 3 章 サポート

統合開発クラウドで提供するサポートについて示す。

3.1. 情報通知

サポートの情報通知は以下のとおり。

3.1.1. 通知内容

通知内容は、以下の5つに分類する。

- 計画メンテナンス情報(計画停止時間など)
- 緊急メンテナンス情報
- 障害情報
- リリース情報(リリースノートなど)
- その他情報(アンケート協力依頼、セミナー開催案内など)

3.1.2. 通知時間帯

規定なし。

3.1.3. 通知手段

通知手段は以下のとおり。

●:実施、○:必要に応じて実施

通知内容の区分	ポータルサイト		開発ダッシュボード	メール通知※1
	専用ページ	お知らせ欄	お知らせ欄	
計画メンテナンス情報 (計画停止時間など)	●			○
緊急メンテナンス情報		●		○
障害情報			●	●
リリース情報(リリースノートなど)	●	●		○
その他情報 (アンケート協力依頼、セミナー開催案内など)	○	●		

※1 開発ダッシュボードに登録されている「連絡先メーリングリスト」にメール送付。

3.1.4. 通知の時間間隔

通知の時間間隔は以下のとおり。

通知内容の区分	通知時間間隔
計画メンテナンス情報 (計画停止時間など)	原則 20 営業日前までに通知
緊急メンテナンス情報	都度通知
障害情報	障害検知後 2 時間以内に通知、また、情報更新時に通知
リリース情報(リリースノートなど)	都度通知
その他情報 (アンケート協力依頼、セミナー開催案内など)	規定なし

3.1.5. サービス一時停止の通知

サービス一時停止の通知は「[3.1.1 通知内容](#)」で分類した下記2つの手段により行う。

詳細は「[第3章 サポート](#)」の各項で規定のとおり。

- 計画メンテナンス情報
- 緊急メンテナンス情報

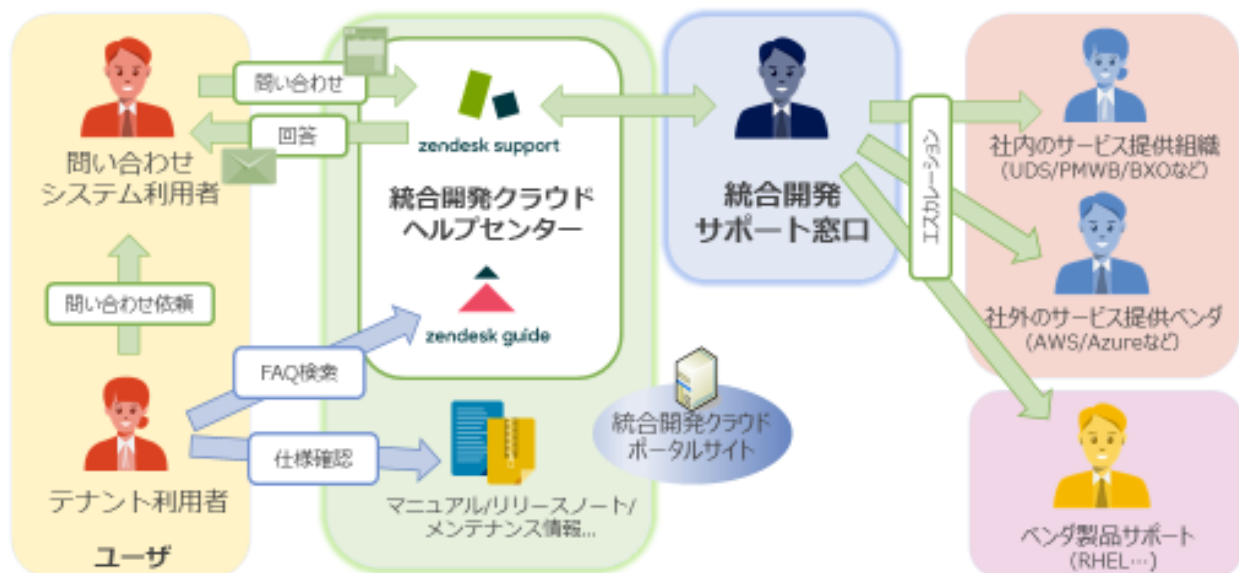
3.2. 問合せ窓口(ヘルプデスク)

サポートの問合せ窓口は以下のとおり。

3.2.1. 問合せ先

「統合開発クラウドヘルプセンター」にてサポート窓口を一元的に提供する。

ワンストップサポート窓口



※統合開発クラウドヘルプセンターは、日本国内の NTT データ拠点から利用。

3.2.2. 対応時間

NTT データ営業日の 9:30～18:00 (JST) (12:00～13:00 を除く)とする。

※上記時間を過ぎた問い合わせは翌営業日の受付対応

3.2.3. 対応手段

統合開発クラウドヘルプセンターへの Web 申請にて受付け、サポート対応する。

3.2.4. 対応言語

日本語のみとする。

3.2.5. 応答時間

受付当日を含めず、3 営業日以内に一次回答する。

3.3. 障害対応

障害対応は以下のとおり。

3.3.1. 障害対応の概要

サービス提供機能における障害検知時、影響範囲について、通知とサービスの復旧を実施する。

ただし、サービス提供機能の範囲（責任分界点）の詳細は別紙「サービス提供元・責任分界点」参照のこと。

- 監視時間
24 時間 365 日（計画停止時間を除く）
- 対応時間
NTT データ営業日の 9:30～18:00（JST）（12:00～13:00 を除く）
- 監視対象スコープ
 - 上記業務に関する通信制御およびデータ保管を実装するハードウェアの死活状態
 - 上記ハードウェアが搭載するリソースの枯渇状態
 - 上記ハードウェア上で動作する OS、プロセス、サービスの死活状態
 - 上記 OS、プロセス、サービスの内部状態および処理状態

3.3.2. 障害発生時の通知

[「3.1. 情報通知」](#)のとおり。

3.3.3. 障害からの回復

代替手段や回復状況など、障害情報を更新する形で随時通知する。

詳細は[「3.1. 情報通知」](#)のとおり。

3.4. 要望対応

要望対応は以下のとおり。

3.4.1. 要望対応の概要

ニーズを収集するイベントやアンケートを実施する。

3.5. 教育

サービス内容に対する教育プログラムは以下のとおり。

3.5.1. 教育プログラム

集合型セミナー・オンラインセミナー・IBT など、各種教育コンテンツを提供する。

利用状況に合わせてコンテンツを更新するため、最新の状況はポータルサイトにて通知する。

第 4 章 サービス管理

統合開発クラウドで提供するサービス管理について示す。

4.1. 情報セキュリティ

サービス管理の情報セキュリティは、NTT データの「情報セキュリティポリシー（規程）」に準ずる。

詳細は別紙「情報セキュリティ」参照のこと。

4.2. 可用性管理

サービス稼働率目標達成に向けた対策を実施する。

詳細はサービス個別に定義する。

4.3. キャパシティ管理

使用状況から将来的な需要を予測し、計画的に拡張を実施する。

突発的な需要に対しては、拡張のリードタイムが発生する可能性がある。

詳細はサービス個別に定義する。

4.4. サービス継続性

BCP は実施しない。

災害発生時は代替センタに再構築を行うため、リカバリが必要なデータは利用者がシステム外に保管する必要がある。

第 5 章 サービス提供・契約

統合開発クラウドで提供するサービス利用規約について示す。

5.1. サービス利用条件

サービス利用条件の全体方針は、ポータルサイト「統合開発クラウド利用条件」参照のこと。

5.2. サービスレベル

サービスレベルは以下のとおり。

5.2.1. サービスレベル目標

サービス仕様書の記載内容を SLO とする。

5.2.2. SLA の扱い

SLO のため、未達時の扱いは定めない。

5.3. 特記事項

5.3.1. 統合開発クラウドにおける性能試験

全社共有で利用している開発環境のため、他ユーザに影響を及ぼす利用を確認した場合、強制的にサーバを停止する場合があります。単性能試験などシステム負荷の少ない試験は実施可能だが、**複合性能試験などのシステム負荷のかかる試験の無断実施は禁止とする。**

なお、利用状況や負荷状況によっては、他のユーザに影響を与えない工夫を施すことで性能試験の相談を受けることも可能な場合もある。詳細は統合開発クラウドヘルプセンターに確認すること。

5.3.2. 換金性の高い情報の扱い

統合開発クラウドは換金性の高い情報の利用には対応していない。**統合開発クラウドで「換金性の高い情報」の利用はしないこ**

と。ただし、「換金性の高い情報の取り扱いガイドライン」に従うことで、換金性の高い情報の取扱いシステムの開発作業(M/UT)は実施できる。

「換金性の高い情報」とは、当該情報のみを用いて容易に金銭の窃取が可能な情報である。

換金性の高い情報の例：

- 金融機関の口座番号と暗証番号の組み
- 決済可能なクレジットカード情報の組み(カード番号、有効期限を含む情報)

詳細については情報セキュリティ推進室の以下資料 P.9 を参照のこと。

https://secnow.groupwide.net/shouyou/wp-content/uploads/koukankin-guideline_ver1.30.pdf

5.3.3. UDS セキュアインターネットアクセスサービスの利用について

統合開発クラウドにおいて UDS ネットワークを利用する場合、提供しているサービスの一部で UDS セキュアインターネットアクセスサービスの利用を前提としている。そのため、統合開発クラウド(UDS ネットワーク)の利用にあたり、UDS セキュアインターネットアクセスサービスに申し込んでいることが前提となる。

UDS セキュアインターネットアクセスサービスの詳細は以下を参照のこと。

<https://uds-portal.x-network.jp/uds/int/service-outline-int.asp>

利用者の都合により、UDS セキュアインターネットアクセスサービスを利用せずに統合開発クラウド(UDS ネットワーク)を利用する場合、以下のような制約が生じることに留意すること。

- 統合開発クラウドヘルプセンター(Zendesk)に開発ネットワーク内からアクセスできない。
 - BXO 環境からアクセスできる。
- ライブラリリポジトリ管理スタック(Nexus スタック)が利用できない。
 - Nexus スタックの詳細は「統合開発クラウド サービススタックマニュアル Nexus スタック編」を参照のこと。
- IAST サービスが利用できない。
 - IAST サービスについては下記 URL を参照のこと。
<https://uds-portal.x-network.jp/desktop-tool/IAST.html>
- Red Hat サブスクリプションの持ち込み利用ができない。
 - 統合開発クラウド提供のサブスクリプションリポジトリは利用できる。サブスクリプションリポジトリの詳細は「統合開発クラウド マニュアル 利用者編」を参照のこと。

なお、統合開発クラウドにおいて UDS ネットワークではなくデフォルトネットワークを利用する場合については、「統合開発クラウド サービス仕様書 デフォルトネットワーク編」を参照のこと。